

久留米市キラリ創生総合戦略の進捗状況について

1 総括

(1) これまでの経過

日本全体の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口集中を是正し、将来にわたり活力ある日本社会の維持を目指して、国と地方をあげて「まち・ひと・しごとの創生」に取り組む中、久留米市におきましても、平成 27 年 10 月に「久留米市キラリ創生総合戦略（総合戦略）」を策定しました。

総合戦略の推進にあたっては、それぞれの施策や分野における関係団体や関係者と課題や目標を共有し、推進体制づくりや連携の強化を図るとともに、国の地方創生先行型交付金の獲得に努め、効果的で効率的な事業の推進に取り組みました。

(2) 今後の展開

今回、総合戦略の効果的で効率的な推進のため、平成 27 年度の人口動向の分析や総合戦略の進捗状況の把握を行うなど、行政内部での検証作業を行いました。

この検証結果につきましては、市議会や外部検証組織からのご意見を施策の改善に繋げ、総合戦略に掲げる目標の実現に向けて、市民や地域、関係団体等との協働のもと、全市をあげて取り組みを推進していきます。

2 久留米市の人口動向（平成 27 年度）：参考資料②

(1) 平成 27 年国勢調査による人口（速報値）と人口推計値との比較

国勢調査（速報値）による久留米市の人口は 304,499 人で、平成 22 年の確定値 302,402 人と比較すると、約 2 千人の増加となりました。

また、人口の長期的な見通しを示した国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計と比較すると約 8 千人、久留米市人口ビジョン推計と比較すると約 2 千人、推計を上回る結果となりました。

(人)

H27(2015)年				
国勢調査人口（速報） A	社人研推計 B	市人口ビジョン推計 C	国調人口－社人研推計 (A-B)	国調人口－市人口 ビジョン推計(A-C)
304,499 (H22：302,402)	296,608	302,467	+7,891	+2,032

(2) 住民基本台帳人口の年度別推移

平成 27 年度末の住民基本台帳による久留米市の人口は 305,993 人で、前年度と比較すると 444 人の増加となり、平成 25 年度に 10 年ぶりに増加に転じて以降、3 年連続の増加となりました。

また、各月 1 日の人口を前年同月と比較すると、平成 28 年 8 月 1 日時点で平成 25 年 5 月より 40 ヶ月連続での人口増加となっています。

(人)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人口	305,257	304,989	304,785	303,721	303,233	302,964	302,567	302,333	304,831	305,214	305,549	305,993
増減	△ 123	△ 268	△ 204	△ 1,064	△ 488	△ 269	△ 397	△ 234	2,498	383	335	444

※H24 年に住民基本台帳法の改正があり、外国人を加算。日本人のみでは前年比△142 人。

3 久留米市キラリ創生総合戦略（平成 27 年度）の評価：参考資料③

久留米市キラリ創生総合戦略に掲げる 5 つの「基本目標」ごとに、平成 27 年度の実績を検証し、総合戦略期間終了時点（平成 31 年度）の目標達成見込みを評価しています。

(1) 平成 27 年度の主な取り組みと今後の展開

○基本目標 1 安定した雇用を創出する

《主な取り組み》

企業誘致の受け皿となる新産業団地の整備について、福岡県及びうきは市と協議を進めるとともに、中心市街地等へのオフィスの設置を進めるため、産業振興奨励金の対象を拡充し、誘致に取り組みました。

また、バイオ産業の振興、拠点化に向けた理化学研究所と地域の大学・企業等との共同研究の具体化の検討、集落営農法人の収益力向上のための園芸作物の導入の支援、創業しやすい環境づくりのための「くるめ創業ロケット」（創業相談、貸しオフィス、交流スペース）の整備などに取組みました。

《課題認識》

質・量ともに充実した雇用を創出し、地元就職を促進するために、官民が連携した「オール久留米」で、取り組みを検討、具現化し、推進していくことが必要です。

《今後の展開》

行政、関係団体、学術研究機関、産業支援機関、金融機関、民間事業者等による推進体制を充実・強化して、企業の成長支援、創業の支援、農業・農業関連産業の振興、観光産業の振興などに向けた取り組みを推進していきます。

また、平成 28 年度より福岡県主体の事業としてスタートした新産業団地の整備を着実に推進します。

○基本目標2 久留米市への新しい人の流れをつくる

《主な取り組み》

市外からの転入者、とりわけ大都市圏からの転入者を増やすために、久留米暮らしのよさを実感してもらうショートムービーを作成するとともに、希望の暮らしをサポートする転入ファミリー定住奨励補助等に取り組みました。

また、国内外から観光客を呼び込むため、久留米・高良山オルレコースのオープンや、「久留米くるくるチケット」の発売等に取り組みました。

《課題認識》

大都市圏への転出超過は改善してきていますが、依然として転出超過の状況は継続しており、大都市圏への効果的な情報発信や移住定住促進など、積極的な施策の展開が課題となっています。

《今後の展開》

久留米市の魅力を知ってもらうために、ターゲットを明確にした戦略的なシティプロモーションや、実際に久留米暮らしを体験するツアーの実施、移住コンシェルジュによる移住者へのきめ細かな支援等に取り組んでいきます。

また、多様な地域資源を活かした観光振興の取り組みを、官民が連携したオール久留米で展開します。特に、耳納北麓地域の豊富な資源を活かして観光産業を振興するため、地域の稼ぐ力を引き出す「観光地経営」の視点にたった観光地域づくりの舵取り役となる「久留米版DMO」の設立に向けて、観光事業者や地域の皆様との合意形成を進めながら、取り組みを進めていきます。

○基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

《主な取り組み》

結婚から子育て、教育までの不安を軽くし希望の実現を後押しするため、施設整備による保育所等の定員拡大や子ども・子育て支援総合窓口の開設に取り組みました。

また、仕事と子育てを両立する社会環境を整えるため、専門職員による企業訪問の体制強化を図りました。

《課題認識》

子育て等の希望実現を後押しする取り組みに関しては、全国学力・学習状況調査の平均正答率が、全国平均を下回る状況や、保育所などの待機児童の増加が課題となっています。

《今後の展開》

中学生の無料学習塾の拡大や英語力向上に向けた施策を展開するとともに、待機児童解消に向けた保育士確保策や定員拡大のための保育所整備を図っていきます。

○基本目標4 安心な暮らしを守る

《主な取り組み》

安心して暮らすことができるまちづくりを進めるため、増加が懸念される空き家の活用に向けた空き家情報バンクの開設や公共交通空白地域の解消に向けた生活支援交通の導入等に取り組むとともに、コールセンターによる健診予約受付開始による受診率向上、ドクターカーの試験運行、通学路のグリーンベルト設置など安全安心の取り組みを展開しました。

《課題認識》

空き家の流通促進や活用に関しては、所有者の相談に適切に対応することや、地域課題の解決に沿った施策の展開を行っていくことが課題となっています。

また、健康や安心を実感できる取り組みにおいては、各種がん検診受診率の伸び悩みや、若年層のセーフコミュニティ活動の認知度不足が課題となっています。

《今後の展開》

空き家活用の事業の展開や各種相談に応じるために、行政と関連業界、学識経験者等が一体となった官民組織を設立するとともに、空き家実態調査の結果を踏まえ、地域ニーズに応じた新たな空き家活用施策を展開していきます。

また、健診受診の環境整備・拡充、働きざかり世代の健康づくりのきっかけづくりを推進するとともに、セーフコミュニティの再認証の取り組み等を通じた若年層への活動浸透を図っていきます。

○基本目標5 広域拠点の役割を果たす

《主な取り組み》

久留米広域連携中枢都市圏を形成するため、平成28年2月に久留米市と近隣3市2町で連携協約を締結し、圏域の将来像やその実現に向けた取組みを記載した「久留米広域連携中枢都市圏ビジョン」の策定を行いました。

また、国の委託事業である「新たな広域連携促進事業」を活用し、アンテナショップ出店可能性調査を実施するとともに、平成28年度早期の事業着手に向けて、店舗候補物件探しを行いました。

《課題認識》

本圏域から大都市圏への人口流出に歯止めがかかっていないことが課題となっています。

《今後の展開》

本圏域をリードする連携中枢都市として、経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上に資する事業を推進し、「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」と支持される圏域を目指していきます。

また、アンテナショップ開設に向けて、店舗物件の決定、店舗整備、運営体制の構築などの準備を進めていくとともに、アンテナショップ開設後は、当該施設を圏域の情報発信の拠点として、圏域特産品の展示・販売や観光情報、移住情報などの発信に取組み、圏域の知名度の向上を図ります。

(2) 数値目標による検証・評価

基本目標	数値目標	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	評価 区分
1 安定した雇用を創出する	基準年を上回る年間新規雇用者数を毎年創出する。	16,507人 (H26年度)	基準年を毎年上回る	16,639人 (16,507人以上)	○	A
	市内の大学等の新卒者の市内企業への就職率を17%にする。	12.1% (H26年度)	17.0%	12.9% (13.0%)	△	A
2 久留米市への新しい人の流れをつくる	大都市圏への転出超過を550人(H31年度までの5年間の平均)に抑制する。	650人 (H24～26年度平均)	550人/年 (5年間平均)	547人 (550人)	○	A
	年間観光客を700万人にする。	515万人 (H25年度)	700万人	未把握 (530万人)	-	A
3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合を80%にする。	70.8% (H26年度)	80.0%	78.7% (72.0%)	○	A
4 安心な暮らしを守る	住み続けたいと思ふ市民の割合を80%にする。	75.4% (H26年度)	80.0%	73.0% (76.0%)	×	B
5 広域拠点の役割を果たす	久留米市の滞在人口	平日:485,900人 休日:487,400人 (H26年)	基準値の滞在人口を維持	未把握 (基準値の滞在人口)	-	A

○：達成できた（100%）
△：概ね達成できた（70-100%未満）
×：達成できなかった（70%未満）
-：現時点では判断が困難

A：目標を達成できる見込み
B：目標達成には努力を要する
C：目標達成には厳しい状況にある

《検証結果の概要》

- 年間新規雇用者数は、前年度から132人増加し、目標を達成しました。背景としては、産業団地への企業誘致や中心市街地等へのオフィス誘致などの取り組みや、市内の大規模小売店舗の増床などが考えられます。
市内の大学等の新卒者の市内企業への就職率は、前年度から0.8ポイント上昇し、目標をほぼ達成しました。市内の中小企業の魅力の発信や、学生と企業とのマッチングなどに、官民で連携して取り組んでいます。
- 大都市圏への転出超過は、転入ファミリー定住奨励補助の開始等の取り組みにより、単年度目標の550人を下回り目標を達成しました。特に、福岡市への転出超過が400人から297人に改善しています。
- 「子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合」は、前年度から約8%増加し目標を達成しました。母子保健サービスや小児救急医療体制の充実、学童等の放課後対策の充実等が高評価を得ています。
- 「住み続けたいと思ふ市民の割合」は、前年度から2.4%減少し、目標を達成できませんでした。

(3) 重要業績評価指標 (KPI) による検証・評価

進捗度

年度ごとの目標達成状況について検証するものです。

基本目標	○	△	×	—	合計
1 安定した雇用を創出する	14	1	2	2	19
2 久留米市への新しい人の流れをつくる	5	1	1	6	13
3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	4	1	2	8	15
4 安心な暮らしを守る	6	0	5	5	16
5 広域拠点の役割を果たす	0	0	0	1	1
合計	29	3	10	22	64

- ：達成できた (100%)
- △：概ね達成できた (70-100%未満)
- ×：達成できなかった (70%未満)
- ：現時点では判断が困難

評価区分

進捗度を考慮し、目標年度である平成31年度の達成見込みについて評価するものです。

基本目標	A	B	C	合計
1 安定した雇用を創出する	17	1	1	19
2 久留米市への新しい人の流れをつくる	9	4	0	13
3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	4	11	0	15
4 安心な暮らしを守る	7	9	0	16
5 広域拠点の役割を果たす	1	0	0	1
合計	38	25	1	64

- A：目標を達成できる見込み
- B：目標達成には努力を要する
- C：目標達成には厳しい状況にある

《検証結果の概要》

総合戦略の初年度であり、未着手のものを含めて22項目が「現時点では判断が困難(—)」ですが、それ以外では、全体の約7割(29項目)が単年度目標を達成することができており、計画1年目の実績としては概ね順調に推移しています。単年度目標未達成の項目のうち、主なものは以下のとおりです。

【基本目標1】

創業支援件数(制度融資の件数)は、日本政策金融公庫と地銀の協調融資の開始など、市の新規開業資金制度以外にも有利な金融商品が誕生したため目標を下回りました。

【基本目標2】

移住定住総合サイトのアクセス件数は、掲載情報の更新が不十分であり目標を下回りました。

【基本目標3】

全国学力・学習状況調査の正答率は、小学校は26年度比0.2ポイント改善し、全国平均との差が縮まりましたが、中学校は26年度比0.4ポイント悪化しました。

【基本目標4】

空き家活用件数については、27年度から空き家情報バンク、空き家活用リフォーム助成の運用を始めましたが、情報収集手法、助成要件設定について課題があり目標を下回りました。